概要版

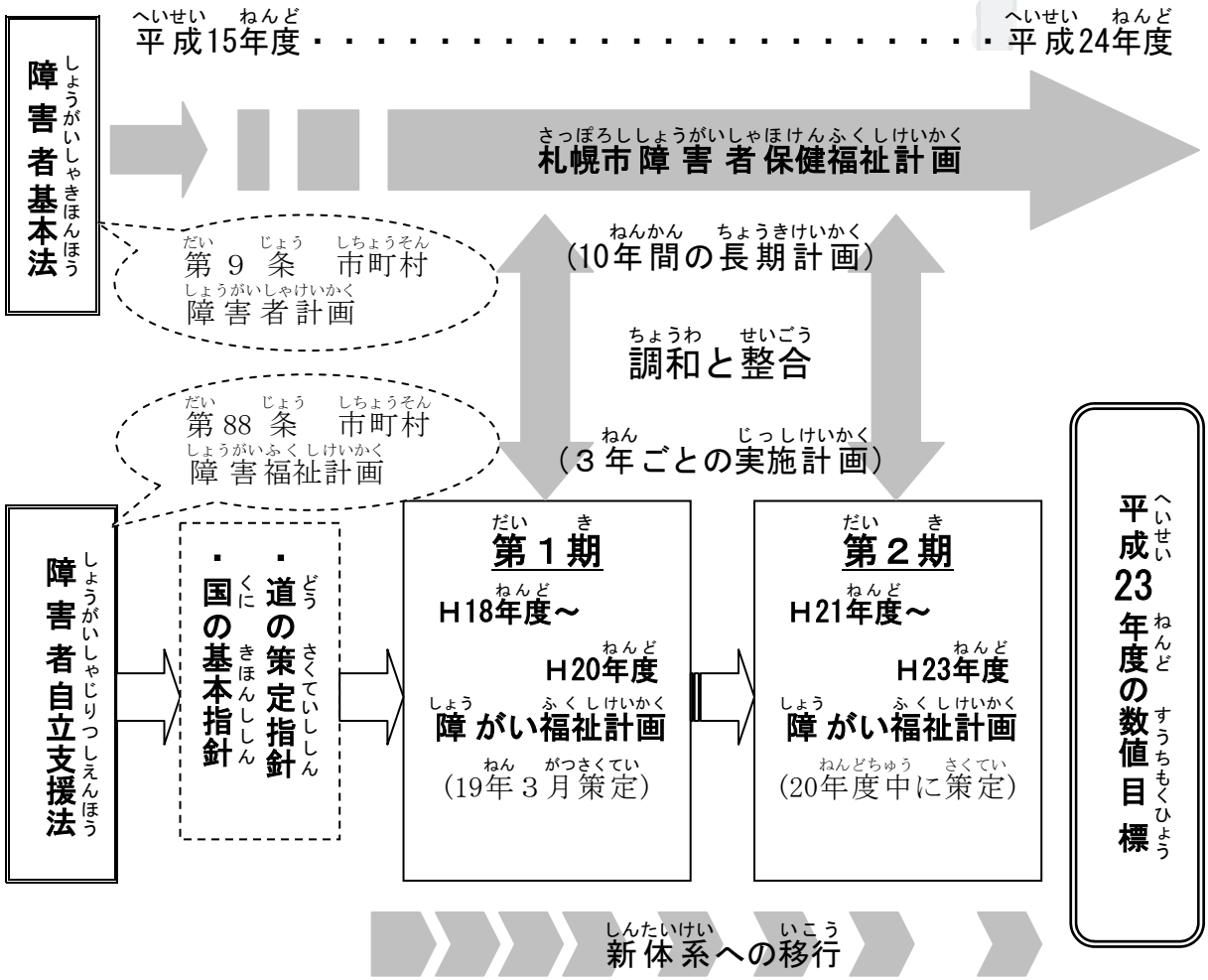
札幌市障がい福祉計画

平成21年度～平成23年度（第2期）

平成21年3月

札幌市

1　障がい福祉計画の位置付け



2　第２期計画の策定の考え方

第１期札幌市障がい福祉計画

第２期札幌市障がい福祉計画

障がい福祉計画の基本理念

1　障がい者の自己決定と自己選択の尊重
2　三障がいの一元化
3　地域生活移行や就労支援等の課題に対応したサービス基盤の整備

踏襲

障害福祉サービスについての基本的考え方

1　どこででも必要な訪問系サービスを保障
2　希望する障がい者に日中活動系サービスを保障
3　グループホーム等の充実を図り、施設入所・入院から地域生活への移行を促進
4　福祉施設から一般就労への移行等を推進

踏襲

第１期・第２期共通の目標

平成23年度の数値目標

①入所施設の入所者の地域生活への移行　②入院中の精神障がい者の地域生活への移行
③福祉施設から一般就労への移行

サービス見込量（H18～H20）
見込量確保のための方策
地域生活支援事業（H18～H20）

修正等

サービス見込量（H21～H23）
見込量確保のための方策
地域生活支援事業（H21～H23）

第１期計画の進ちょく状況
障がい者のニーズ
事業者の新体系への移行

踏まえて

サービス基盤の一層の充実
就労支援の強化

質の向上

一層の促進

自立と社会参加

3　平成23年度の数値目標

(1)　入所施設の入所者の地域生活への移行

項目		数値	備考
地域生活移行者数	第１期計画時点の入所者数	2,528人	平成17年10月時点　（A）
	地域移行目標値	**480人**	施設入所からグループホーム等へ移行する方
入所者数削減	目標年度入所者数	2,158人	平成23年度の目標　（B）
	削減見込目標値	**370人**	（A）－（B）

ア　第１期計画期間中の進ちょく状況

①　入所施設から地域生活への移行者数

	H18年度	H19年度	H20年度
入所施設の入所者の地域生活への移行者数	99人	62人	73人 ※～H20.9

※　H18年度はH17.10～H19.3の実績である。

②　施設入所者数の削減

		H17.10時点	H18年度	H19年度
施設入所者数の削減	（施設入所者数）	2,528人	2,505人	2,479人
	（削減数）	－	23人	49人

※　削減数は、平成17年10月時点の施設入所者数と比較した数値である。

イ　今後の取組の方向性

①　居住サービスの充実や日中活動の場の拡充

②　相談支援事業所の拡充と地域自立支援協議会を活用した地域のネットワークづくりの推進

③　居宅介護事業所などを対象とした個別支援計画作成研修

④　施設入所者を対象とした地域生活体験事業の実施の検討

⑤　特に重度の障がいのある方を対象とする効率的な介護時間の拡充の検討

(2)　入院中の精神障がい者の地域生活への移行

項目	数値	備考
第１期計画時点の把握数	400人	平成17年度北海道在院患者調査の退院可能精神障がい者数
目標減少数	**400人**	上記のうち、平成23年度末までに減少を目指す数

ア　第１期計画期間中の進ちょく状況

平成19年度実施の北海道在院患者調査の結果による入院期間３年以上の退院可能精神障がい者　372人

イ　今後の取組の方向性

①　居住サービスの充実と居住サポート事業の実施

②　入院中の精神障がい者を対象とした地域生活移行支援事業の実施

③　訪問系サービス、日中活動系サービスなどの拡充と円滑実施

④　相談支援事業所の拡充と地域自立支援協議会を活用した地域のネットワークづくりの推進

⑤　居宅介護事業所などを対象とした個別支援計画作成研修

(3) 福祉施設から一般就労への移行

項目	数値	備考
第１期計画時点の年間一般就労移行者数	22人	平成17年度において福祉施設を退所し、一般就労した方の数
目標年度における年間一般就労移行者数	**100人** (4.5倍)	平成23年度において福祉施設を退所し、一般就労した方の数

ア　第１期計画期間中の進ちょく状況

	H17年度	H18年度	H19年度
福祉施設から一般就労への移行者数	22人	51人	85人

イ　今後の取組の方向性

①　就労移行支援等の法定事業や「職業能力開発プロモート事業」の実施

②　「障がい者元気はっけん（派遣）試行事業」の実施

③　「地域活動支援センター（就労者支援型）事業」の実施

④　「障がい者協働事業」による障がいのある方の雇用の場の拡充

⑤　知的障がいのある方へのホームヘルパー３級養成講座の実施（２級への拡充等の検討）

⑥　「元気ショップ」や「福祉ショップいこ～る」を活用した授産製品の販路拡大と「元気ショップ２号店」の開店（～平成22年度）

⑦　市役所における福祉施設等からの物品等の購入及び福祉施設等への役務の発注の拡大について検討

4　サービス見込量一覧（訪問系、日中活動系、居住系及び相談支援）

	サービス種別	単位	H21年度	H22年度	H23年度
訪問系	居宅介護	利用人数	1,998	2,283	2,447
		時間／月	44,460	50,812	54,467
	重度訪問介護	利用人数	218	281	337
		時間／月	44,566	57,976	69,294
	重度障害者等包括支援	利用人数	0	0	0
		時間／月	0	0	0
	行動援護	利用人数	260	291	321
		時間／月	2,340	2,602	2,863
日中活動系	療養介護	人／月	17	18	18
	生活介護	利用人数	1,103	3,060	3,890
		人日／月	17,093	47,430	60,925
	自立訓練（機能訓練）	利用人数	17	18	19
		人日／月	353	374	394
	自立訓練（生活訓練）	利用人数	165	195	232
		人日／月	2,884	3,412	4,033
	就労移行支援	利用人数	408	488	546
		人日／月	8,008	9,597	10,727
	就労継続支援（Ａ型）	利用人数	268	277	309
		人日／月	5,196	5,362	5,982
	就労継続支援（Ｂ型）	利用人数	1,274	1,815	2,115
		人日／月	23,975	34,149	39,795
	児童デイサービス	利用人数	1,460	1,636	1,816
		人日／月	10,513	11,779	13,075
	短期入所	利用人数	397	451	466
		人日／月	3,175	3,608	3,728
	（旧体系利用）	人／月	3,156	1,193	0
居住系	共同生活援助・共同生活介護	人／月	1,345	1,508	1,680
	施設入所支援	人／月	416	1,537	2,158
	（旧体系利用）	人／月	1,982	755	0
相談	サービス利用計画作成	人／月	193	221	253

5　サービス見込量一覧（地域生活支援事業　必須事業）

	サービス種別	単位	H21年度	H22年度	H23年度
必須事業	相談支援事業				
	相談支援事業				
	障がい者相談支援事業	箇所数	15	16	17
	障がい児等療育支援事業	箇所数	15	16	17
	地域自立支援協議会	箇所数	1	1	1
	住宅入居等支援事業（居住サポート事業）	箇所数	16	17	18
	成年後見制度利用支援事業	箇所数	1	1	1
	コミュニケーション支援事業				
	手話通訳者派遣事業	利用人数	579	632	690
		延べ人数	6,946	7,584	8,280
	手話通訳者設置事業	箇所数	1	1	1
		通訳者数	65	65	65
	要約筆記奉仕員派遣事業	利用人数	78	79	80
		延べ人数	941	948	961
	日常生活用具給付事業				
	介護・訓練支援用具	給付件数	125	125	125
	自立生活支援用具	給付件数	870	900	930
	在宅療護等支援用具	給付件数	356	378	400
	情報・意思疎通支援用具	給付件数	489	489	489
	排泄管理支援用具	給付件数	28,000	29,321	30,642
	居宅生活動作補助用具	給付件数	69	69	69
	移動支援事業				
	個別支援型	箇所数	305	320	335
		利用人数	2,459	3,000	3,265
		延べ時間数	350,550	463,050	503,953
	車両移送型	延べ人数	6,230	6,250	6,300
	地域活動支援センター				
	基礎的事業	箇所数	81	79	78
		利用人数	1,028	1,004	1,000
	機能強化事業	箇所数	69	67	66

6　サービス見込量一覧（地域生活支援事業　任意事業）

	サービス種別	単位	H21年度	H22年度	H23年度
任意事業	福祉ホーム事業	定員	47	47	77
	入浴サービス事業	利用人数	99	120	128
		延べ人数	3,886	4,696	4,970
	旧身体障害者自立支援事業利用者支援事業	利用人数	6	6	6
	更生訓練費・施設入所者就職支度金給付事業	支給者数	26	13	0
	生活支援事業				
	生活訓練等事業				
	聴覚障がい者社会生活教室開催事業	延べ人数	1,200	1,200	1,200
	オストメイト社会適応訓練事業	延べ人数	330	340	350
	音声機能訓練事業	延べ人数	850	850	850
	点字による即時情報ネットワーク事業	延べ人数	6,600	6,600	6,600
	中途失明者社会適応訓練事業	延べ人数	1,300	1,300	1,300
	日中一時支援事業	利用人数	862	862	862
		延べ人数	16,220	16,220	16,220
	社会参加促進事業				
	スポーツ・レクリエーション教室開催等事業	延べ人数	1,280	1,290	1,300
	点字・声の広報等発行事業	利用人数	900	900	900
	奉仕員養成研修事業				
	手話奉仕員養成事業	人数	400	400	400
	要約筆記奉仕員養成事業	人数	30	30	30
	点訳朗読奉仕員養成事業	延べ人数	1,000	1,000	1,000
	自動車運転免許取得・改造費補助事業	利用人数	84	86	88
	その他社会参加促進事業				
	障害者あんしん相談運営事業	箇所数	1	1	1
	障がい者ＩＴサポートセンター運営事業	箇所数	1	1	1
	在宅重度障がい者（児）紙おむつサービス事業	利用人数	1,064	1,540	1,699
		延べ人数	12,770	18,485	20,390
	身体障害者福祉電話設置事業	利用人数	85	82	79
	盲ろう者通訳・ガイドヘルパー派遣事業	利用人数	19	19	19
	発達障害者支援センター運営事業	箇所数	1	1	1

7　サービス見込量等確保のための方策

(1) 訪問系サービス

①　事業者参入の促進によるサービス基盤の整備

②　居宅介護事業所などを対象とした個別支援計画作成研修

③　事業者への必要な情報提供や事業者間の連携の強化

④　特に重度の障がいのある方を対象とする効率的な介護時間の拡充の検討

(2) 日中活動系サービス

①　既存施設の新体系への移行や新規事業者参入の促進によるサービス基盤の整備

②　先駆的な取組の調査・研究と事業者への周知・働きかけ

③　事業者への情報提供や事業者間の連携の強化

(3) 居住系サービス

①　グループホーム等について、北海道、事業者と協働し、設置を推進

②　必要な施設整備については、国、北海道と調整し、引き続き実施

(4) 地域生活支援事業

①　相談支援事業、コミュニケーション支援事業、日常生活用具給付事業、居住サポート事業など多彩なメニューを引き続き実施

②　相談支援事業所の拡充と地域自立支援協議会を活用した地域のネットワークづくりの推進

③　個々のニーズに応じたきめ細かなサービスの提供ができるように、事業のあり方について適宜検討

札幌市障がい福祉計画（概要版）
平成21年度～平成23年度（第２期）

平成21年（2009年）３月発行
発行：札幌市
編集：札幌市保健福祉局保健福祉部障がい福祉課
〒060-8611　札幌市中央区北１条西２丁目
電話（011）211-2936　ファクス（011）218-5181

さっぽろし
01-G04-08-1429
20-1-122

表紙の絵は、障がい者週間のポスター（小学生部門）の最優秀賞
市立琴似小学校６年　根井　虎太朗さんの作品です。